

巻頭言

自然共生型流域圏の構築による 社会資本の再整備

道 奥 康 治



2000年にわたり横ばいか微増で推移してきた人口、資源消費、生産、二酸化炭素、気温は20世紀以降爆発的に増加し、私たちは有史以来はじめて全球的崩壊の危機に直面しています。これまで私たちは社会・経済の諸元が増大することを無条件に賛美し、生産活動のために資源とエネルギーを多量に消費することに専念してきました。「成長の限界」が唱えられた1970年代当時、すでに経年的な気温上昇という気象事実があったにもかかわらず、氷河期に向かうという見方すらあり、先進国を中心とする効率優先の社会経済活動が減速する気配はありませんでした。しかし、1980年代以降、科学者でなくともみんなが地球規模の気候変動や資源の枯渇を現実問題として受け止めています。20世紀末に至るまで私たちは地球の大きさを意識せずに成長し続けることを是としてきましたが、現在、私たちは地球容量の有限性を思い知らされています。

20世紀の100年間における人口増加が約4倍であるのに対し、水とエネルギーの消費量はともに約10倍に膨れ上がり、昔に比べて資源効率が相当低下した生活になりました。しかし、その対価としてGDPは約17倍に増え、生活の利便性と豊かさに還元されました。結果的には、こうした利便性・快適性の追求が、本来ゆとりのあった“地球-国-地域”という生活スペースを窮屈な入れ物へと変質させました。日本には現人口の半分すら養えない水資源しかないのに、稼いだGDPによって食料・工業製品という媒体で外国から水資源（仮想水）を多量に輸入し、残り半分以上の日本人をかりうじて養っています。もし、「循環型」、「自然共生型」を実現するために、自然環境に負荷をかけない「グリーン」な政策へと切り替えたとしたら、使用可能な資源は太陽と大地からの提供分だけに限定され、日本人の半分以上は生存不能となります。地球という容器は満杯寸前の状態で何とかこらえています。日本はすでに容量の二倍を超える過剰人口を抱えており、残念ながらグリーン・ニュー・ディールを日本国内だけで完結することはできない状況にあります。

しかし、19世紀までの日本では、自然の営みに平衡したグリーンな社会経済活動が営まれていました。その基盤は農林業を経済の主軸においた流域圏に依拠する地域ユニットです。人間は河川の造形による盆地・沖積平野の地形的・水資源的容量に応じて活動し、人と物は河道に沿う交通ルートを移動し、流域界で囲まれた地域内に固有の地方文化が展開しました。現在、私たちは都市圏の稠密化や地方の過疎化など社会構造のアンバランスに悩まされ、多くの「過剰人口」を抱えて日本独自で自前のグリーン政策を実行できないというジレンマに陥っています。しかし、かつて水系ネットワーク上に実現していた「自然共生型流域圏」は、今後到来する人口減少時代における持続的な国土形成のためのテンプレートとして機能してくれるはずです。

社会的共通資本は①自然環境、②社会的インフラ、③制度の三つの要素から構成されますが（宇沢弘文、「社会的共通資本」、岩波新書、2000年）、これまでの建設技術者はもっぱら②の計画・設計・施工を主たる業務と心得てきました。しかし、自然共生型流域圏をユニットとして国土を再構成するためには、①の自然環境と同化したインフラ整備が不可欠であり、公益に資する技術を実現するための制度設計（③）にも技術者の貢献が必要となります。自然共生型流域圏の構築は、往時の農業社会への単純回帰を意味する概念ではなく、すでに一定水準にまで整備された社会共通の資本ストックを自然環境容量との平衡状態に再構成して最適利用することであり、建設技術者が主導的に活躍できる大仕事と言えます。私たちの暮らせる空間はあまりにも逼迫した状態にあり、公共事業を縮減する、あるいは開発を停止して維持管理に特化することに甘んずる余地はありません。歪曲化された公共事業へのアンチテーゼの終焉を待つことなく、建設技術者の社会的使命を果たしていくことが求められています。